

情報産業振興議員連盟  
事務局長 茂木 敏充 殿

一般社団法人情報サービス産業協会  
会長 浜口 友一

## 平成 23 年度補正予算等への要望について

東日本大震災からの本格復興のための補正予算の編成等に向け、下記のとおり要望いたします。

特に、復興に当たっては、医療・福祉、省エネなど我が国が抱える国民的諸課題を同時に解決することを目指し、ICTをフルに利活用した新しい街づくりに取り組むことが重要と考えます。また、今回の大震災をふり返るとき、同様の大震災が起こった場合に、国民の生命は勿論、経済活動、国民生活への被害・影響を最小化するための対策を講ずることの緊要性が強く再認識されるところです。

つきましては、下記要望の実現に向け、格段のご高配をよろしくお願いいたします

### 記

#### 1. ICTリソースの一極集中の是正及び情報システムの耐災害性強化

##### (1) データセンターの分散化

現在、あらゆる情報システムの心臓ともいえるデータセンターは、首都圏に集中しており、ひとたび大震災等の大災害や大規模停電などが発生し被災した場合には、経済社会の機能をマヒさせるおそれがあります。

このため、情報サービス事業者等が保有するデータセンターを国内に分散させることが喫緊の課題であり、これを促進するための税制、金融上の支援措置をお願いします。

##### (2) 重要な情報システムのバックアップ

住民情報を始め、行政、医療等の重要な情報システムの多くは、バックアップ措置が必ずしも十分に講じられているとは言い難い状況にあります。このため、大災害が発生した場合には、データが喪失したり、システムの復旧に長時間を要するなどBCM(Business Continuity Management)の観点からも大きな影響が懸念されます。

つきましては、重要な情報システムのバックアップの整備について、予算の確保及び税制、金融上の支援措置をお願いします。

##### (3) IX(Internet eXchange)の地方分散

インターネット上のプロバイダ(ISP)、インターネットデータセンター(IDC)同士の相互接続ポイントであるIX(Internet eXchange)は、東京に集中しています。先の大震災では、

SNS などインターネットを通じた情報流通が安否確認などで大きな役割を果たしましたが、東京で直下型の地震が発生し、IX が被災した場合には、こうした機能が利用できなくなり、情報流通の観点から極めて重大な影響を惹起する可能性があります。

このため、IX の分散化を政策的に誘導し、インターネットによる情報流通の耐災害対策を強化するよう要望いたします。

#### (4)耐災害構造型情報システムの実現

大震災等大規模災害下でもその機能を維持することができる耐災害構造型情報システムの実現を図るためには、(独)情報処理推進機構等国の機関が情報サービス業界との連携の下、先の大震災における情報システム被害の状況等を調査・評価した上で、災害に強い情報システムの在り方について、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワークの各層から評価・検討し、ミッションクリティカルのレベルに応じた耐災害構造型情報システムの指針を作成し、その成果を情報システムに実装していくことが重要です。

財政的な措置を含め、こうした取組が実現するよう要望いたします。

## 2. 医療連携ネットワークプロジェクトの実現

今般、当協会では、我が国の医療分野が抱える課題解決に資するべく、ICT を利活用した医療連携ネットワークの推進を目指す提言を取りまとめました(別紙参照)。

この提言は、本格的な医療連携ネットワークシステム構築・運用プロジェクトとして、大震災で被災した県の中から医療 IT 特区を選定し、当該県内全ての医療機関・介護施設、調剤薬局等が参加できる網羅的な医療連携ネットワーク基盤を構築し、大規模な社会インフラとしての有用性と費用対効果を実証するものです。

このネットワーク基盤では、診療分野を広く網羅的に想定し、基盤上で各診療科の特性に応じ、介護を含む医療 IT サービスを構築することにより、総合的な医療連携ネットワークの実現を目指しています。

つきましては、本プロジェクトの実現を図るため、医療 IT 特区の設定及びそれに伴う規制の緩和並びにプロジェクト実現のための財政面の支援をお願いいたします。

## 3. 国民 ID 制度実現の加速化

社会保障・税に関わる番号制度、いわゆる国民 ID 制度は、社会保障・税制度改革の枠組みの中で検討が進められていますが、大震災をふり返るとき、被災者の本人確認や住民データ喪失時の対応などにおいて、極めて重要な役割を果たすことか改めて認識され、その整備が焦眉の急となっています。

他方、現行の社会保障・税の一体改革推進の枠組みの中で国民 ID 制度の趣旨について適切な理解を得て実現に至るには相当の時間を要することが懸念されます。

このため、社会保障・税の枠組みと一旦切り離してでも国民 ID 制度を早期に立ち上げ、ICT を徹底的に利活用した仕組みが一刻も早く実現するよう要望いたします。

以上